

## THE JASEC BULLETIN (日本英語コミュニケーション学会紀要)寄稿規程(抄)

### 第1. 趣旨

THE JASEC BULLETIN (日本英語コミュニケーション学会紀要。以下「本誌」という。)においては、英語発想法、翻訳・通訳法、英語コミュニケーション教育法など、日本人の英語による国際コミュニケーションに関する諸問題についての研究内容等を掲載し、発表する。

### 第2. 寄稿資格

本誌に執筆できる者は、原則として、本学会正会員とする。

### 第3. 掲載原稿のカテゴリー、寄稿の種類

(1) 本誌に掲載されるべき原稿は、未発表の原著であって、以下の5つのカテゴリーに分類されるものとする。

なお、これらのカテゴリーは、執筆を希望する者(以下「寄稿者」という。)が寄稿時に自ら選択するものとするが、紀要編集委員会による審査の結果、他の掲載カテゴリーへの変更が行われることがあるので、あらかじめ留意すること。

- ① 研究論文(英語コミュニケーションに関する重要な学術的貢献となる論文であって理論的、実証的な考察と独自の知見を含むもの)
- ② 研究ノート(英語コミュニケーションに関する、萌芽的、試論的、暫定的な考察、研究論文作成過程の中間的成果、諸学説の概観等であって学術的に高い水準の問題提起、情報、データ等を提供しているもの)
- ③ 報告(英語コミュニケーションに関する実践や調査に係る学術的な報告であって特定の問題意識や課題を明示するもの)
- ④ 書評
- ⑤ 英語時評(英語コミュニケーションに関する時事的話題を扱った短い論評であって学術的に高い水準の情報を提供しているもの)

(2) 原稿は、原則として、募集に応じた寄稿者が期日までに本学会事務局あてに電子ファイルの形式で送付するものとする(「公募原稿」)。ただし、本学会は、年次大会及び研究フォーラムでの発表のうち、その内容が独創的であり、学術的に価値力があると本学会が認めたものについては、当該発表者に対して寄稿(書評及び英語時評を除く)を依頼することができる(「依頼原稿」)。また、本学会は、必要に応じ、適切な者に対し、書評、英語時評その他の寄稿を依頼することができる。

### 第4. 原稿の書式、ページ数

- (1) 使用言語は、日本語、英語のいずれでもよいが、日本語の場合には、申込書(様式: 別紙1)の表題欄に必ず英訳を記すこと。英語論文の執筆については、英語版投稿規定に従うこと。
- (2) 原稿は、電子ファイルで作成した横書きで、提出用紙の大きさは、A4とする。両マージンを1インチ(約2.5cm)ずつあけ、原則として、日本語の場合は1ページ40字×40行、英語

の場合は、1 ページ 40 行とする。第 1 ページ目に表題、氏名、所属を明記すること。(書式見本及び執筆上の注意：別紙 2 参照)

(3) 研究論文、研究ノート及び報告は、原則として、上記書式による、刷り上がり 10 ページ程度とし(研究論文及び研究ノートは最大限 15 ページ以内)、付図、付表もこの枚数に算入する。書評及び英語時評は、3 ページ以内とする。

(4) 参考文献および本文中の引用は、最新版の American Psychological Association (APA) Publication Manual に従うものとする。引用および参考文献の形式に関して正確性と一貫性を確保する責任は著者にある。

#### a. 本文中引用

- 著者-年方式を用いること。例：(山岡, 2014), 山岡 (2014)
- 直接引用の場合は、ページ番号を明示すること。例：(山岡, 2014, p. 282)
- 著者が 2 名の場合は両名を必ず引用する。本文中では「および」/“and” を使用 (例：秋元および前田 (2013, p. 18), Huddleston and Pullum (2002, p. 23))、括弧内では“・,” “&” を使用 (例：(秋元・前田, 2013, pp. 23–24), (Huddleston & Pullum, 2002, pp. 1156–1175))
- 著者が 3 名以上の場合、最初の引用から「他」/“et al.” を用いる。

#### b. 参考文献リスト

- 原稿末尾に参考文献セクションを設けること。
- 本文で引用した文献のみを記載すること。
- 文献は、最初の著者の姓のアルファベット順（読みのローマ字表記順）に並べること。
- 参考文献リストは行間をシングルスペースとし、ぶら下げインデントを使用すること。
- DOI が明記されている場合は、<https://doi.org/xxxxx> で表示すること。
- 参考文献は、最新版の APA スタイルに従って記載すること。

記載例：

##### 書籍（紙媒体、または DOI がない場合）

坪井栄治郎・早瀬直子. (2020). *認知文法と構文文法* (最新英語学・言語学シリーズ 13). 開拓社.

Cowie, A. P. (1999). *English dictionaries for foreign learners: A history*. Clarendon Press.

##### 書籍（DOI があるオンライン版）

野村益寛. (2022). *認知言語学の将来* (認知言語学叢書 1). 開拓社. <https://doi.org/10.1515/9783110912166>

Herbst, T., & Klotz, M. (2003). *Lexicography*. De Gruyter. <https://doi.org/10.1515/9783110912166>

##### 学術論文（巻・号・DOI がある場合）

大谷直輝・永田亮・高村大也・川崎義史. (2024). 深層学習を用いた構文文法の実証的な研究の可能性を探る—better off 構文を例にして—. *言語研究*, 166, 59–86. [https://doi.org/10.11435/gengo.166.0\\_59](https://doi.org/10.11435/gengo.166.0_59)

Crane, C. (2023). Modeling the historical development of English *any*. *English Language and Linguistics*, 27(3), 543–568. <https://doi.org/10.1017/S136067432200028X>

##### 学術論文（オンライン先行公開／巻・号が未確定の場合）

坪井栄二郎. (2025). 英語の中間構文と結果構文の相関について. *言語研究*. 早期公開. <https://doi.org/10.11435/gengo.2025.001>

Reynolds, B. (2026). 'The lexicon-syntax boundary in English numerals: cardinals, ordinals and fractionals.' *English Languages and Linguistics*, 1–19. <https://doi.org/10.1017/S1360674325100518>

#### 学術論文（紙媒体のみ／DOIがない場合）

南出康世. (1993). 現代英語語法辞典の編集方針. *英語青年*, 139(3), 114–116.

Gaskell, G. (1998). The attitude of the public to biotechnology. *Nature*, 391, 215–216.

#### c. 表および図

- 表および図には、連番を付けること（例：表 1, 図 1）。
- タイトルおよび注記は、最新版の APA マニュアルに従うこと。

#### d. その他の APA 規定

- 見出しは、最新版の APA マニュアルで規定されているレベルに従うこと。
- 略語は初出時に必ず正式名称を記載すること。
- 著者は、最新版 APA の指針に従った偏りのない言語使用(bias-free language)を心がけること。
- 数値表記、斜体、その他の文体上の取り扱いは最新版 APA マニュアルに従うこと。
- 本誌は APA スタイルを基本とするが、英語の種類（アメリカ英語、イギリス英語等）に差異があっても差し支えない。ただし、原稿全体で綴りや表記の統一を図ること。

### 第 5. 寄稿の手続き

- (1) 寄稿者は、本規程第 4. に従って執筆した審査用原稿の電子ファイルを、提出期日までに原則として本学会事務局のメールアドレス(jasec.renraku@gmail.com/宛電子メールに添付して提出するものとする。電子ファイルは、原則として MS word (Windows, Mac 共)により作成されたものとする。図表等が特殊なフォーマットにより作成されている等 MS Word ファイルによる提出が困難である場合には、寄稿者は事務局と相談の上、適宜対処することとする。なお、提出された審査用原稿は、採否にかかわらず、返却しない。
- (2) 審査用原稿の提出に際しては、別紙 1 の寄稿申込書に必要事項を記載して作成した電子ファイルを添付すること。寄稿申込書作成用に電子ファイルが必要な場合には、事前に本学会事務局のメールアドレス宛電子メールにより請求すること。
- (3) 審査用原稿の提出期日は、原則毎年 7 月 15 日とし、期日を過ぎたものは受け付けない。ただし、依頼原稿の場合、若しくは、期日を変更すべき事情がある場合は、本学会が別に定める日をもって期日とする。
- (4) 次節の審査を経て、採用が決定された原稿については、寄稿者は本学会の定める期日までに、印刷用原稿電子ファイルを本学会事務局のメールアドレス宛電子メールに添付して提出するものとする。

### 第 6. 原稿の審査等

- (1) 原稿掲載の可否は、紀要編集委員会が審査の上、決定する。
- (2) 上記審査の結果、本学会は、論文、研究ノート及び報告について、内容に関する修正や掲載カテゴリーの変更を当該寄稿者に申し入れることができる。また、書評に関しても、本学会は、当該寄稿者に対し、その内容に関して修正を依頼できるものとする。当該寄稿者から変更への同意が得られないとき、また、本学会が定める期限を過ぎても、修正原稿が返送されないときは、本学会は、当該原稿の掲載を見合わせることもできる。

- (3) 一旦提出された原稿(印刷用原稿電子ファイルを含む。以下同じ)の内容については、寄稿者は、校正作業における誤字・脱字の修正等を除き、紀要編集委員会の承認を得ることなく変更を加えることはできない。
- (4) 掲載に際しては、紀要編集委員会において原稿を編集整理することがある。ただし、形式に係るものを除き、当該変更が多量にわたる場合には、寄稿者の了解を得るものとする。
- (5) 本学会は、本誌の掲載の可否に関する会員からの問い合わせには、原則として答えないものとする。

## 第7. 電磁的記録方法による原稿の公表

本学会は、本誌に掲載された原稿については、原則として発行日より6か月後に、本学会のホームページ等のウェブサイト上に電磁的記録方法により、これを公表するものとし、寄稿者は、この電磁的記録方法による公表にあらかじめ同意したものとみなされる。ただし、当該公表を望まない特段の事情がある場合は、本誌への寄稿時にその旨申し出るものとする。以上のほか、公表に必要な事項等については、別に定める。

## 第8. 著作権等

本誌に掲載された原稿(前項の規定により、電磁的記録方法により公表されたものを含む)の著作権は、寄稿者(原著者)に帰属し、本誌の編集出版権は、日本英語コミュニケーション学会に帰属するものとする。

## 第9. 実施要領

本規程に定めるもののほか、本誌の原稿の募集等に関し必要な実施要領は、随時定め、会員に通知するものとする。

## 第10. 改正

この規則の改正は、理事会がこれを行う。

### 附則 施行期日

- この規定は、2001年3月24日から施行する。
2. この規程は、2002年11月30日から施行する。
3. この規程は、2003年10月11日から施行する。
4. この規程は、2004年10月9日から施行する。
5. この規程は、2018年10月13日から施行する。(第5(3)修正、第7追加、第8修正)
6. この規程は、2021年3月7日から施行する。(第5.(3)修正、第7.修正、別紙1寄稿申込書修正)
7. この規程は、2021年10月2日から施行する。(第5.(1)、(2)及び(4)他修正、別紙1寄稿申込書修正)
8. この規程は、2026年3月28日から施行する。(第4.(1)及び(4)修正、別紙1寄稿申込書、別紙2書式及び執筆上の注意修正)



~~~~~に関する一考察

○田△郎  
(△△大学)

**Abstract**

執筆言語にかかわらず、英文 Abstract を 200~250 語で作成すること（フォント：Times New Roman, 10.5 ポイント）。

**Keywords:** 3~5 語をコロンで区切って記載すること。

1. はじめに

~~~~~  
(以下略)

---

(原稿執筆上の注意)

1. ファイルの形式は原則 MS word (Windows, Mac 共)とする。ただし、審査用原稿は以下の様式で記載されたものであれば、ファイル形式を問わない。
2. 審査用原稿の用紙サイズは A4 判とする。
3. 両側マージン、上下余白はすべて 1 インチ(約 2.5cm)とする。
4. 日本語は 1 ページ 40 字×40 行とする。ただし、2 行以上にわたる引用文の場合は、2 行目以降を全角 1 字下げ（英数 3 字分）とする。
5. 日本語の字体は明朝体で 10.5 ポイントとする。英語の字体は Times New Roman で 10.5 ポイントとする。
6. 第 1 ページ目には、3 行あけて、表題を記載する（センタリング）、1 行あけて氏名、次行に所属を記載する（センタリング）。所属は氏名の下にかっこ書きし、肩書きは記載しない。

<所属の記載例>

甲乙大学院英語研究科教授	→	甲乙大学
丙丁大学非常勤講師	→	丙丁大学
戊己大学大学院経済学科博士課程	→	戊己大学大学院
県立庚辛高等学校教諭	→	庚辛高等学校
ABCD 商事国際営業課係長	→	ABCD 商事

7. 章・節の表記は上記見本のように、「1.」からはじめ、「2.1」、「2.2」のように表す。
8. 注は通し番号を付け、論文末にまとめる。
9. 執筆者の E メールアドレスの記載を希望する場合は、論文末に記載すること。